

2005年9月20日

会社名 株式会社ジュピターテレコム
代表者名 取締役社長 森泉知行
(コード番号:4817)

ジュピターテレコム、小田急ケーブルビジョンの全株式を取得

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都港区、取締役社長 最高経営責任者:森泉 知行)は、株式会社小田急情報サービス(小田急ケーブルビジョン、本社:神奈川県川崎市麻生区、取締役社長:藤波 教信)の全株式を小田急電鉄株式会社(本社:東京都新宿区、取締役社長:大須賀 頼彦)から9月30日をもって譲り受けることとなりましたのでお知らせします。

当社では、成長戦略の柱としてケーブルテレビ事業者への積極的な資本参画によって事業拡大を推進してきましたが、今般その一環として、小田急電鉄の沿線エリアにおいてケーブルテレビ事業を展開している小田急情報サービス(小田急ケーブルビジョン)の全株式を取得し、グループ会社として迎えるものです。同社は東京都世田谷区・町田市や川崎市・横浜市などで事業展開*しており、当社サービス提供区域と隣接していることから当社の事業戦略上シナジー効果が見込めます。

当社は国内最大手のケーブルテレビ局統括運営会社(MSO)として、北海道、関東、関西、九州エリアで17社32局を運営し、195万5,800世帯(2005年6月30日現在)にケーブルテレビ、高速インターネット、電話の3サービスを提供しています。小田急ケーブルビジョンが加わることにより、当社サービス提供区域のホームパスは約740万世帯となります。今後は、これまでに培ってきた技術や地域密着の営業手法をもって、小田急ケーブルビジョンのお客様にはこれまで以上のサービスをご提供できるよう努めてまいります。なお、当面は同社の商号はそのまま引継ぎ、現行のサービスを継続する予定です。

* 小田急ケーブルビジョンのサービス提供区域: 川崎市多摩区、東京都狛江市の全域と、川崎市麻生区、横浜市青葉区、相模原市、東京都世田谷区、町田市、稲城市の各一部

この発表文にはジュピターテレコムおよびその関係会社の将来または将来の経営予測に関する事項が含まれています。この発表文で述べまたは暗示しているこれらの事項には、各種のリスク・不確定な要素などが含まれており、従って、将来における当社の今後の実績・活動内容・業績などの実質的結果と異なることがあります。

記

1. 株式取得の理由

ジュピターテレコム(J:COM)グループの成長戦略の一環として、小田急電鉄の沿線エリアにおいてケーブルテレビ事業を展開する株式会社小田急情報サービス(以下「小田急ケーブルビジョン」)の全株式を取得し、グループ会社とすることになりました。

当該株式の取得により、J:COMのサービスを小田急ケーブルビジョンのサービス提供区域のお客様にもご提供し、お客様の満足度の向上を図るとともに、加入者拡大により従来にも増した当社グループ事業の発展を期するものです。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 商 号 株式会社小田急情報サービス(小田急ケーブルビジョン)
- (2) 事業内容 ケーブルテレビジョン事業、有線ラジオ放送事業、
ケーブルテレビ放送施設を利用した電気通信事業 等
- (3) 設立年月日 1983年(昭和58年)10月1日
- (4) 本店所在地 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
- (5) 代表者 取締役社長 藤波 教信
- (6) 資本金 1,000百万円
- (7) 従業員数 61名(2005年3月31日時点)
- (8) 大株主構成及び所有割合 小田急電鉄株式会社 100%
- (9) 発行済株式総数 20,000株
- (10) 決算期 3月
- (11) 主な事業所 世田谷・狛江センター、多摩・麻生センター、町田センター
- (12) 最近事業年度における業績の動向

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
売 上 高	3,334 百万円	3,702 百万円
売 上 総 利 益	1,822 百万円	1,986 百万円
営 業 利 益	214 百万円	199 百万円
経 常 利 益	162 百万円	147 百万円
当 期 純 利 益	71 百万円	103 百万円
総 資 産	7,329 百万円	7,443 百万円
株 主 資 本	1,275 百万円	1,379 百万円
1株当たり配当金	0 円	0 円

3. 株式の取得先

- (1) 商 号 小田急電鉄株式会社
- (2) 代 表 者 取締役社長 大須賀 頼彦
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
- (4) 主な事業内容 鉄道事業、不動産業 等

(5) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要

資本関係 該当なし

人的関係 該当なし

取引関係 該当なし

4. 異動の内容及びその年月日

(1) 内 容 現在の親会社である小田急電鉄株式会社より、20,000株(発行済株式総数の100%)を取得します。

(2) 異動年月日 2005年9月30日

5. 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
(1) 当社所有議決権数	0個	20,000個
(当社所有株式数	0株	20,000株)
(2) 議決権の総数	0個	20,000個
(発行済株式総数	0株	20,000株)
(3) 議決権の総数に対する割合	0%	100%
(発行済株式総数に対する割合	0%	100%)

6. 日程

2005年9月20日 取締役会決議

2005年9月30日 株券引渡し期日(予定)

7. 業績に与える影響

当社の今期業績に与える影響は軽微です。

以 上